

ロジックモデルによる施策の評価(⑨国際協力・県民協働関連)

施策 ※1 (当該施策が属する施策展開)	主な取組【達成状況】 達成：90%以上 概ね達成：75%以上～90%未満 進展：60%以上～75%未満 進展遅れ：60%未満	事業の 種別	H24～30年度 事業費 (百万円)
○各分野における国際協力・貢献活動の推進 (4(2)ア)	・JICAと県の連絡協議会等の開催【進展】 ・草の根技術協力の促進【達成】 ・海外研修員への水道事業運営、水資源保全に関するノウハウの移転【進展】	JICA沖縄事業・県単 県単 県単	7 — 7
○ウチナーネットワークの継承・拡大 (4(1)ア)	・「世界のウチナーンチュの日」の定着への各種事業の実施【達成】	ソフト交付金	137
○観光交流、経済交流等の推進 (4(1)ア)	・「国際旅客ハブ」化等による外国人観光客の誘致強化【達成】 ・クルーズ船の寄港促進【進展】 ・沖縄に投資等を行う海外企業向けのワンストップ支援窓口の設置【達成】	ソフト交付金 ソフト交付金 ソフト交付金	14,593 3,527 94
○国際感覚に富む人材の育成 (4(1)イ)	・全ての県立学校への外国語指導助手 (ALT)の配置・訪問【達成】 ・グローバル人材育成のための高校生の外国派遣【達成】 ・海外研究機関の訪問、現地学校での授業参加等を通じた理系人材の育成【概ね達成】	県単 ソフト交付金 ソフト交付金	1,513 1,175 86
○観光交流、経済交流等の推進 (4(1)ア)	・「国際旅客ハブ」化等による外国人観光客の誘致強化【達成】 (再掲) ・クルーズ船の寄港促進【進展】 (再掲) ・学会やインセンティブ旅行の主催者への開催経費の一部助成や芸能団体派遣等のサポートメニューの提供、プロモーション活動【順調】※2	ソフト交付金 ソフト交付金 ソフト交付金	14,593 3,527 749
○国際交流拠点形成に向けた受入機能の強化 (4(1)ウ)	・大型MICE施設の整備【進展遅れ】 ・大型MICE施設周辺の受入環境整備に向けた都市計画や交通計画に係る関係者や地元自治体との協議等【進展】 ・那覇空港第二滑走路の整備【進展】 ・コンテナターミナルの岸壁延伸整備等【進展】	県単 ソフト交付金 県単 ソフト交付金 国直轄 国直轄	7,164 75 207,400 の内数 (国直轄)
○多文化共生型社会の構築 (4(1)イ)	・外国人にも分かりやすい道路案内標識の整備【達成】 ・在住外国人の日常生活に必要な読み書き能力の養成と学習意欲の向上【順調】※2 ・おきなわ国際協力・交流フェスティバルにおける展示ブースの出展等【順調】※2 ・在住外国人向け医療通訳ボランティアの育成【達成】	ハード交付金 民間事業 民間事業 民間事業	1,464 — — 二

- 【施策展開】
- ・2(7)：ア 県民の社会参加活動の促進と協働の取組の推進
 - ・4(1)：ア 国際ネットワークの形成と多様な交流の推進、イ 世界と共生する社会の形成、ウ 国際交流拠点の形成に向けた基盤の整備
 - ・4(2)：ア アジア・太平洋地域の共通課題に対する技術協力等の推進、イ 国際的な災害援助活動の推進、ウ アジア・太平洋地域の安定と平和に資する平和・人権協力外交の展開

初期アウトカム (「成果指標」) ※3				
	基準値	実績値	改善状況	R3年度 目標値
JICA沖縄の海外研修員受け入れに協力する県内団体数 (団体)	8	24	↗	25
JICA沖縄と連携し技術協力に取り組む県内団体数 (海外研修員受入除く) (団体・累計)	10	23	↗	23
次世代ウチナーネットワーク参加青少年数 (人・累計)	1,176	1,630	↗	1,706
次世代ウチナーネットワーク参加者とのネットワークの継続 (%)	14.8	38.5	↗	50.0
世界のウチナーンチュ大会イベント参加者数 (延べ人数) (人)	418,030	429,168	↗	450,000
海外及び県内における世界のウチナーネットワークの強化を推進する新たな取組数 (県人会) (団体)	13 ※4	35	↗	30
海外及び県内における世界のウチナーネットワークの強化を推進する新たな取組数 (県内(市町村を含む)) (団体)	11 ※4	19	↗	50
海外留学・交流派遣数 (人・累計)	124	2,325	↗	2,944
外国人観光客数 (万人)	30.1	300.0	↗	400.0
ICCA基準を満たした国際会議の件数 (件)	13	12	↘	20
1,000人以上のMICE開催件数 (件)	85	85	↘ ※5	134
那覇空港の海外路線数 (就航都市数) (路線)	7	15	↗	15
クルーズ船寄港回数 (回)	112	528	↗	933
海路による入域観光客数 (県全体) (人)	116,400	1,123,800	↗	2,000,000
沖縄県にずっと住みたい在住外国人等の割合 (%)	69.0	64.3	↘	80.0
沖縄文化に関わる活動を行っている在住外国人等の割合 (%)	22.0	23.7	↗	32.0
病院での診療時に医師との対話で困った在住外国人等の割合 (%)	22.0	28.4	↘	12.0

最終アウトカム (「目標とするがた」) ※6				
	基準値	実績値	改善状況	R3年度 目標値
沖縄の特性や技術等を生かした国際協力・貢献活動が盛んなこと (%)	16.5	20.0	↗	県民満足度の向上
世界のウチナーネットワークなどを生かした国際交流が盛んなこと (%)	24.7	24.7	→ ※7	県民満足度の向上
多くの外国人が沖縄に訪れ、県民との交流が活発に行われていること (%)	21.8	25.9	↗	県民満足度の向上

各施策に属する取組の有効性の評価
一定程度有効に機能
一定程度有効に機能
一定程度有効に機能
一定程度有効に機能
一定程度有効に機能
一定程度有効に機能 ただし、ICCA基準を満たす国際会議の件数に係る取組については改善・見直しの検討が必要
一定程度有効に機能 ただし、1,000人以上のMICE開催件数に係る取組については改善・見直しの検討が必要
改善・見直しの検討が必要 ただし、沖縄文化に関わる活動を行っている在住外国人等の割合に係る取組については改善・見直しの余地あり

施策及びその評価に関する論点
・最終アウトカムとして県民意識調査の調査値が設定されているため、客観的数値による目標設定をする余地がないか検討が必要
・ウチナーネットワークの継承・拡大や観光交流、経済交流等の推進に係る施策に属する取組について、「一定程度有効に機能」と評価しているが、初期アウトカムである「世界のウチナーンチュ大会イベント参加者数」、「海外及び県内における世界のウチナーネットワークの強化を推進する新たな取組数 (県内(市町村を含む))」の改善状況が必ずしも十分とは言えないことに留意
・最終アウトカムとして県民意識調査の調査値が設定されているため、客観的数値による目標設定をする余地がないか検討が必要
・多文化共生型社会の構築に係る施策について、在住外国人の増加・国籍の多様化等に伴う支援ニーズの変化を踏まえた取組の充実等が課題
・最終アウトカムとして県民意識調査の調査値が設定されているため、客観的数値による目標設定をする余地がないか検討が必要
(参考) 期アウトカム「改善不十分(↘)」または「改善せず(↘)」の背景・要因
・ICCA基準を満たした国際会議の件数 既存施設の機能・規模の問題でアジアのMICE開催需要を取り込めなかったこと 等
・1,000人以上のMICE開催件数 既存施設の収容能力の関係上、1,000人以上のMICE受入先が限定されていること 等
・沖縄県にずっと住みたい在住外国人等の割合、沖縄文化に関わる活動を行っている在住外国人等の割合 在住外国人の増加や国籍の多様化に伴い支援のニーズも急激に変化していること 等
・病院での診療時に医師との対話で困った在住外国人等の割合 在住外国人の増加や国籍の多様化等に伴い、医療通訳ボランティアをはじめとする外国人傷病者への対応に対応できる人材が不足していること 等

ロジックモデルによる施策の評価(⑨国際協力・県民協働関連)

施策 ※1 (当該施策が属する施策展開)	主な取組【達成状況】 達成：90%以上 概ね達成：75%以上～90%未満 進展：60%以上～75%未満 進展遅れ：60%未満	事業の 種別	H24～30年度 事業費 (百万円)
○県民の社会参加活動の促進 (2(7)ア)	・NPO法人設立に向けた相談対応、NPO法人運営に必要な手続の支援等【達成】 ・ボランティア・市民活動支援センターの設置等【概ね達成】	県単 国補助	33 81
○協働の取組の推進 (2(7)ア)	・地域住民等の参画を得た地域学校協働本部による学校支援等【達成】 ・NPO法人等を対象とした会計基準講座、個別相談会等の実施【達成】 ・民生委員向け研修の実施、民生委員の制度・活動に関する広報活動【達成】	国補助 県単 国補助 県単	268 33 610
○地域の活力と成長力の推進 (2(7)ア)	・移住フェア出展、移住相談会の開催、移住応援サイトの運用等【達成】	国補助	99
○国内外に向けた平和の発信と次世代への継承 (4(2)ウ)	・平和祈念資料館における特別企画展等の実施【達成】 ・沖縄戦体験者の証言等の沖縄平和学習アーカイブ(サイト)による発信【進展】 ・沖縄全戦没者追悼式の開催【進展】	県単 県単 ソフト交付金 県単	75 30 98
○男女共同参画社会の実現 (2(7)ア)	・男女共同参画社会づくりに向けた意識啓発・人材育成【進展】	県単	52

※1 初期アウトカムに対応した施策を列挙しているため、一部の施策については再掲。

※2 当該取組は検証シートではなく沖縄県PDCA実施報告書（対象年度：平成30年度）を基に記載。よって、事業の達成状況の区分・名称は検証シートのそれと異なる。

※3 単に取組のアウトプットを成果指標としており、アウトカムとは整理し難い場合、初期アウトカムには含めていない。
アウトプット指標：「NPOと県の協働事業数」「世界のウチナーンチュ大会関与の県内市町村数」

※4 基準値は原則、県総点検報告書（令和2年3月作成）に記載の基準値とするところ、同報告書において基準値の設定がないことから、便宜上、沖縄県PDCA実施報告書（対象年度：平成30年度）に掲げる直近5か年度の実績のうち最も過去の数値を基準値とする。

【施策展開】

・2(7)：ア 県民の社会参加活動の促進と協働の取組の推進

・4(1)：ア 国際ネットワークの形成と多様な交流の推進、イ 世界と共生する社会の形成、ウ 国際交流拠点の形成に向けた基盤の整備

・4(2)：ア アジア・太平洋地域の共通課題に対する技術協力等の推進、イ 国際的な災害援助活動の推進、ウ アジア・太平洋地域の安定と平和に資する平和・人権協力外交の展開

初期アウトカム（「成果指標」） ※3				
	基準値	実績値	改善 状況	R3年度 目標値
NPO認証法人数（法人）	509	734	↗	758
県内市町村社協へ登録しているボランティア団体に加入している会員の総数（名）	17,377	24,446	↗	29,000
学校支援ボランティア参加延べ数（千人）	120	219	↗	250
民生委員・児童委員充足率（％）	88.2	86.2	↘	97.8
移住応援サイトアクセス数（件）	32,585 ※4	87,041	↗	50,000
平和祈念資料館の総入館者数（常設展示を含む全ての展示室等への入館者総数）（人）	474,917	432,552	↘	485,000
設定されていない				

最終アウトカム（「目標とするがた」） ※6				
	基準値	実績値	改善 状況	R3年度 目標値
住んでいる地域や社会をよくする活動ができる機会が増えること（％）	11.1	25.0	↗	県民満足度の向上
平和を願う沖縄の心が次世代に継承され、世界に発信されていること（％）	26.2	31.1	↗	県民満足度の向上
女性が社会活動に積極的に参加し、能力を発揮できること（％）	9.1	24.8	↗	県民満足度の向上

各施策に属する取組の有効性の評価
一定程度有効に機能
一定程度有効に機能 ただし、民生委員・児童委員充足率に係る取組については改善・見直しの検討が必要
一定程度有効に機能
改善・見直しの検討が必要
適切な効果把握に課題あり

施策及びその評価に関する論点
・最終アウトカムとして県民意識調査の調査値が設定されているため、客観的数値による目標設定をする余地がないか検討が必要
（参考） 初期アウトカム「改善不十分(↘)」または「改善せず(↘)」の背景・要因 ・民生委員・児童委員充足率 福祉課題の複雑・多様化に伴う業務量の増大や、民生委員及び児童委員の役割や活動内容の理解が進まないことにより、担い手の確保が難航していること 等
・国内外に向けた平和の発信と次世代への継承に係る施策について、初期アウトカムとして平和祈念資料館の総入館者数のみを設定しているところ、施策の目的に照らして、効果をより適切かつ十分に把握できる客観的指標を設定する余地がないか検討が必要 ・最終アウトカムとして県民意識調査の調査値が設定されているため、客観的数値による目標設定をする余地がないか検討が必要 （参考） 初期アウトカム「改善不十分(↘)」または「改善せず(↘)」の背景・要因 ・平和祈念資料館の総入館者数 修学旅行者数の減少、平和学習以外の修学旅行メニューの多様化により県外修学旅行生の入館が減少していること 等
・最終アウトカムとして県民意識調査の調査値が設定されているため、客観的数値による目標設定をする余地がないか検討が必要 ・男女共同参画社会の実現の施策については、各種取組の効果を適切に把握することが可能な初期アウトカムが設定されておらず、最終アウトカムに対する効果の適切な把握に課題あり

※5 実績値は基準値から変化がないところ、目標値に照らして改善が見られないことを踏まえ、改善状況は便宜上「↘」（改善せず）とする。

※6 沖縄県が実施した第7回県民意識調査（平成21年）・第8回同調査（平成24年）・第10回同調査（平成30年）における県民生活の充足度に係る質問への回答のうち、「非常に満たされている」又は「ある程度満たされている」と回答した人の割合をそれぞれ比較。

※7 実績値は基準値から変化がないことから、改善状況は「→」（変化なし）とする。

主な取組の評価（⑨国際協力・県民協働関連）

<世界のウチナーネットワークなどを生かした国際交流が盛んなこと>

- ウチナーネットワークの継承・拡大に向けたソフト交付金による「**世界のウチナーンチュの日**」の定着への各種取組の実施、観光交流等の推進に向けたソフト交付金による「**国際旅客ハブ**」化等による**外国人観光客の誘致強化**、国際感覚に富む人材の育成に向けた県単による**全ての県立学校への外国語指導助手の配置・訪問**、ソフト交付金による**グローバル人材育成のための高校生の外国派遣**等の取組が**一定程度有効に機能**したことが考えられる。

<多くの外国人が沖縄に訪れ、県民との交流が活発に行われていること>

- 観光交流等の推進に向けたソフト交付金による「**国際旅客ハブ**」化等による**外国人観光客の誘致強化**等の取組が**一定程度有効に機能**したことが考えられる。
- 一方、同じく観光交流等の推進に向けたソフト交付金による**学会やインセンティブ旅行の主催者への開催経費の一部助成や芸能団体派遣等のサポートメニューの提供プロモーション活動**、多文化共生型社会の構築に向けた民間事業による**在住外国人向け医療通訳ボランティアの育成**等の取組が進められているものの、ICCA基準を満たした国際会議の件数、病院での診療時に医師との対話で困った在住外国人等の割合、及び沖縄県にずっと住み続けたい在住外国人等の割合については改善が見られず、これらの取組については**改善・見直しの検討が必要**であると考えられる。

<住んでいる地域や社会をよくなる活動ができる機会が増えること>

- 協働の取組の推進に向けた国補助による**地域住民等の参画を得た地域学校協働本部による学校支援**等の取組が**一定程度有効に機能**したことが考えられる。
- 一方、同じく協働の取組の推進に向けた国補助・県単による**民生委員向け研修の実施、民生委員の制度・活動に対する広報活動**等の取組が進められているものの、民生委員・児童委員充足率に改善が見られず、これらの取組については**改善・見直しの検討が必要**であると考えられる。

<平和を願う沖縄の心が次世代に継承され、世界に発信されていること>

- 国内外に向けた平和の発信と次世代への継承に向けた県単による**平和祈念資料館における特別企画展等の実施**等の取組が進められているものの、同資料館への総入館者数に改善が見られず、これらの取組については**改善・見直しの検討が必要**であると考えられる。

<女性が社会活動に積極的に参加し、能力を発揮できること>

- 男女共同参画社会の実現に向けた県単による**男女共同社会づくりに向けた意識啓発・人材育成**等の取組については、各種取組の効果を適切に把握することが可能な初期アウトカムが設定されており、最終アウトカムに対する**適切な効果把握に関して課題がある**と考えられる。

1. 有効性が認められる取組

取組 ※ 1	種別	事業費 (百万円)
--------	----	--------------

世界のウチナーネットワークなどを生かした国際交流が盛んなこと

〔一定程度有効に機能〕

【ウチナーネットワークの継承・拡大(4(1)ア)】		
○「世界のウチナーンチュの日」の定着への各種事業の実施	ソフト交付金	137
【観光交流、経済交流等の推進(4(1)ア)】		
○「国際旅客ハブ」化等による外国人観光客の誘致強化	ソフト交付金	14,593
【国際感覚に富む人材の育成(4(1)イ)】		
○全ての県立学校への外国語指導助手（ALT）の配置・訪問	県単	1,513
○グローバル人材育成のための高校生の外国派遣	ソフト交付金	1,175

多くの外国人が沖縄に訪れ、県民との交流が活発に行われること

〔一定程度有効に機能〕

【観光交流、経済交流等の推進(4(1)ア)】		
○「国際旅客ハブ」化等による外国人観光客の誘致強化 ※2	ソフト交付金	14,593

住んでいる地域や社会をよくなる活動ができる機会が増えること

〔一定程度有効に機能〕

【協働の取組の推進(2(7)ア)】		
○地域住民等の参画を得た地域学校協働本部による学校支援等	国補助	268

2. 有効性に課題ありと考えられる取組

取組 ※ 1	種別	事業費 (百万円)
--------	----	--------------

多くの外国人が沖縄に訪れ、県民との交流が活発に行われていること

〔改善・見直しの検討が必要〕

【観光交流、経済交流等の推進(4(1)ア)】		
○学会やインセンティブ旅行の主催者への開催経費の一部助成や芸能団体派遣等のサポートメニューの提供プロモーション活動	ソフト交付金	749
【多文化共生型社会の構築(4(1)イ)】		
○在住外国人向け医療通訳ボランティアの育成	民間事業	—

住んでいる地域や社会をよくなる活動ができる機会が増えること

〔改善・見直しの検討が必要〕

【協働の取組の推進(2(7)ア)】		
○民生委員向け研修の実施、民生委員の制度・活動に対する広報活動	国補助・県単	610

平和を願う沖縄の心が次世代に継承され、世界に発信されていること

〔改善・見直しの検討が必要〕

【国内外に向けた平和の発信と次世代への継承(2(7)ウ)】		
○平和祈念資料館における特別企画展等の実施	県単	75

3. 適切な効果把握に課題ありと考えられる取組

取組	種別	事業費 (百万円)
----	----	--------------

女性が社会活動に積極的に参加し、能力を発揮できること

【男女共同参画社会の実現(2(7)ア)】		
○男女共同参画社会づくりに向けた意識啓発・人材育成	県単	52

※ 1 列挙した取組は、ロジックモデルにおける「主な取組」から抽出。有効性が認められる取組については、事業費が一定規模（10億円以上）であり、かつ、達成状況が「達成」又は「概ね達成」の予算事業を選定。ただし、本分野においては、列挙される取組数を勘案し、上記に加えて、最終アウトカムごとに、事業費が10億円未満であるものの当該最終アウトカムに紐づけている施策の「主な取組」に列挙されている予算事業の中で次に事業費が大きく、かつ、達成状況が「達成」又は「概ね達成」の予算事業を選定。

※ 2 「「国際旅客ハブ」化等による外国人観光客の誘致強化」については、世界のウチナーネットワークなどを生かした国際交流が盛んなこと及び多くの外国人が沖縄に訪れ、県民との交流が活発に行われることの双方に一定程度有効に機能したと考えられることから再掲。

ロジックモデルによる施策の評価（⑩社会資本整備・跡地利用・防災・国土保全関連）

- 【施策展開】
- 1（7）：ア まちづくりにおけるユニバーサルデザインの推進、イ 歩いて暮らせる環境づくりの推進、ウ 人に優しい交通手段の確保
 - 2（4）：ア 安全・安心に暮らせる地域づくり、イ 災害に強い県土づくりと防災体制の強化
 - 2（5）：イ 戦後処理問題の解決
 - 3（1）：ア 国際交流・物流拠点の核となる空港の整備、イ 人流・物流を支える港湾の整備、ウ 陸上交通基盤の整備、エ 国際ネットワークの構築、移動輸送コストの低減及び物流対策強化
 - 3（9）：ウ 安定した工業用水・エネルギーの提供
 - 3（13）：駐留軍用地跡地の有効利用の推進

施策 ※1 （当該施策が属する施策展開）	主な取組【達成状況】 達成：90%以上 概ね達成：75%以上～90%未満 進展：60%以上～75%未満 進展遅れ：60%未満	取組の種別	H24～30年度 事業費 （百万円）	初期アウトカム（「成果指標」）※2					最終アウトカム（「目標とするがた」）					各施策に属する取組の 有効性の評価	施策及びその評価に関する論点
					基準値	実績値	改善 状況	R3年度 目標値		基準値	実績値	改善 状況	R3年度 目標値		
○離島空港の整備及び機能向上 （3(1)ア）	・新石垣空港や宮古圏域の空港の国際線旅客ターミナルビルやCIQ施設の整備【達成】	ソフト交付金 ・国補助	1,032	新石垣空港の年間旅客者数（国際線）（万人）	1.6	8.7	↗	8.0	離島空港旅客者数の増加（万人）	313	485	↗	426	有効に機能	・国際的な交通・物流ネットワークの構築、及び輸送コストの低減及び物流対策の強化に係る施策については、他の都道府県との競争激化に伴い、那覇空港の国際貨物取扱量は減少している。こうした状況を踏まえ、より市場ニーズ等に合致した運用への改善や見直しの検討が課題
	・伊平屋空港の整備に向けた就航率算出のための気象観測調査の実施等【進展】	県単	157	離島空港の年間旅客者数（万人）	313	485	↗	426							
○国際的な交通・物流ネットワークの構築（3(1)エ）	・海外からの新規就航便等の誘致等【達成】	ソフト交付金	14,593	那覇空港の国際路線数（就航都市数）（路線）	7	15	↗	15	那覇空港の海外路線数（就航都市数）の増加（路線）	7	15	↗	15	有効に機能	・いずれの施策も初期アウトカム及び最終アウトカムがおよそ同一となっており、施策の目的に照らして、事業の進捗・成果の発現に沿った段階的な成果指標の設定を通じて、適切に事業効果を把握する余地がないか検討が必要
○那覇空港の機能強化（3(1)ア）	・国際線及び国内線旅客ターミナルの連結施設整備やCIQ及び周辺施設の増築【達成】	国直轄・民間事業	20,505	那覇空港の年間旅客者数（万人）	1,423	2,116	↗	2,123	那覇空港旅客者数の増加（万人）	1,423	2,116	↗	2,123	有効に機能	（参考） 初期アウトカム「改善不十分(↗)」または「改善せず(↘)」の背景・要因 ・那覇空港の国際貨物取扱量 他の都道府県においてアジアとの旅客便が増え、旅客便の貨物スペースを活用した輸送（ベリー便）増加による競争激化の影響 等 ・那覇空港の滑走路処理容量（年間） 令和2年3月の第2滑走路の供用開始により、目標を超える24万回へと改善している
	・那覇空港第2滑走路の新設等【達成】	国直轄	約207,400の内数	那覇空港の滑走路処理容量（年間）（万回）	13.5※3	13.5	↘※4	18.5							
○国際的な交通・物流ネットワークの構築 ○輸送コストの低減及び物流対策の強化（3(1)エ）	・国際航空貨物便就航地向けの貨物スペースを事業者へ提供する輸出支援【達成】 ・国際物流拠点産業集積地域に立地する企業の輸送費支援【進展遅れ】	ソフト交付金 県単	3,171 273	那覇空港の国際貨物取扱量（万トン）	15	12	↘	40	那覇空港の国際貨物取扱量の増加（万トン）※11	15	12	↘	40	抜本的な改善・見直しの検討が必要	
○那覇港の整備 ○中城湾港の整備 ○圏域の拠点港湾等の整備 （3(1)イ）	・那覇港の更なる大型クルーズ船受入のための岸壁整備等【達成】	国直轄	31,908の内数	那覇港の年間旅客者数（万人）	59.0	165.7	↗	123.0	海路による入城観光客数（県全体）（人）	116,400	1,123,800	↗	2,000,000	有効に機能 ただし、北部、宮古、八重山圏域におけるクルーズ寄港回数に係る取組については一定程度有効に機能	・那覇港・中城湾港・圏域の拠点港湾等の整備に係る施策について、初期アウトカムは一定程度改善が見られるにもかかわらず、国内外の競争環境の変化や架橋建設による陸路への転換等もあり、最終アウトカムである「重要港湾の取扱貨物量」が大幅に減少していることから、初期アウトカムと最終アウトカムのつながりを適切に分析し、より効果的な取組及び指標設定の検討が必要
	・那覇港における屋根付き歩道の整備による利便性向上等【達成】	ハード交付金	823	那覇港におけるクルーズ船寄港回数（回）	56	243	↗	250	クルーズ船寄港回数（県全体）（回）	112	528	↗	933		
	・中城湾港新港地区における船舶の接岸・停泊水域の拡張等【達成】	国直轄	27,717	中城湾港（新港地区）におけるクルーズ船寄港回数（回）	2	28	↗	52							
	・本部港における岸壁・防波堤の整備【進展】	国補助	10,074	北部、宮古、八重山圏域におけるクルーズ船寄港回数（回）	56	252	↗	631							
	・平良港における耐震強化岸壁等の整備【達成】	国直轄	15,862												
	・石垣港における岸壁等の整備【達成】	国直轄	9,611												
○那覇港の整備 ○中城湾港の整備（3(1)イ）	・那覇港における臨港道路の整備【達成】	国直轄	31,908の内数	那覇港の取扱貨物量（万トン）	1,004	1,216	↗	1,278	重要港湾の取扱貨物量の増加（万トン）	2,344	2,280	↘	2,528	一定程度有効に機能 ただし、最終アウトカムが改善しなかった要因等に留意 ・那覇港の取扱貨物量に係る取組 改善・見直しの余地あり ・中城湾港（新港地区）の取扱貨物量（供用済岸壁対象）に係る取組	・那覇港の外買取取貨物量 アジア各国における国家的な港湾等のインフラ整備が進む中で、那覇港の優位性確立が難航したこと 等
	・那覇港における防波堤の延伸・改良【進展遅れ】	国直轄		中城湾港（新港地区）の取扱貨物量（供用済岸壁対象）	61.0	94.6	↗	230.0							
○輸送コストの低減及び物流対策の強化（3(1)エ）	・那覇港国際物流センターの整備【達成】（再掲）	ソフト交付金	5,939	那覇港の外買取取貨物量（万トン）	120.0	120.3	↗	342.0						改善・見直しの余地あり	
	・国際物流拠点産業集積地域に立地する企業の輸送費支援【進展遅れ】（再掲）	県単	273												

ロジックモデルによる施策の評価（⑩社会資本整備・跡地利用・防災・国土保全関連）

施策 ※1 (当該施策が属する施策展開)	主な取組【達成状況】 達成：90%以上 概ね達成：75%以上～90%未満 進展：60%以上～75%未満 進展遅れ：60%未満	取組の種別	H24～30年度 事業費 (百万円)	初期アウトカム（「成果指標」）※2				最終アウトカム（「目標とするすがた」）				各施策に属する取組の 有効性の評価	施策及びその評価に関する論点		
				基準値	実績値	改善 状況	R3年度 目標値	基準値	実績値	改善 状況	R3年度 目標値				
○公共交通利用環境の改善 ○基幹的な公共交通システムの導入 （1(7)ウ） ○公共交通システムの充実 ○各地点を結ぶ道路網の整備 （3(1)ウ）	・モレール延長に向けた駅舎や自由通路、関連道路等の工事【達成】	ハード交付金	65,414	モレールの乗客数（人/日）	35,551	52,355	↗	50,984	公共交通機関が 利用しやすいこと （%）※12	40.8	39.9	↘	県民満足 度の向上	一定程度有効に機能 ただし、乗合バス利用者に係 る取組については改善・見直し の検討が必要	
	・ハシゴ道路等の幹線道路ネットワークの整備【達成】	ハード交付金 ・国補助	76,789	主要渋滞箇所数（箇所）	191	186	↗	181							
	・沖縄西海岸道路の整備【達成】	国直轄	56,933	乗合バス利用者数（人/日）	80,745	72,161	↘	130,274							
	・那覇空港自動車道の整備【達成】	国直轄	37,259	ノンステップバス導入率（%）	1.3	70.1	↗	70.0							
○公共空間等におけるユニバーサル デザインの導入（1(7)ア）	・ノンステップバス導入への支援、IC乗車券拡張利用に係る費用対効果の検証等【達成】（再掲）	ソフト交付金	6,840	沖縄県福祉のまちづくり条例適合施設数（累計）（件）	518	1,406	↗	1,800	身近な場所に 生活に必要な施設 （商業施設、医療 施設など） があること（%） ※12	61.1	56.7	↘	県民満足 度の向上	一定程度有効に機能 ただし、全住宅のバリアフリー化 率に係る取組については改 善・見直しの余地あり	・最終アウトカムとして県民意識調査の調査値が設定されているところ、各種 公共交通機関のつながりや公共交通システム全体の効果把握も見据えた客 観的数値による成果指標を設定する余地がないか検討が必要 （参考） 初期アウトカム「改善不十分(↘)」または「改善せず(↘)」の背景・要因 ・乗合バス利用者数 市街地の拡大等に伴う自動車保有台数の増加等の外部要因による道路 渋滞の結果、バスの定時性・速達性が低下していること 等 ・全住宅のバリアフリー化率 近年の資材価格の高騰や人手不足等の影響によるリフォーム件数の伸び悩 み 等
	・公共施設等におけるバリアフリー化【進展】	県単	4.5	都市公園のバリアフリー化率（%）	25.6	30.1	↗	39.4							
	・高齢者等が円滑に利用できるバリアフリー化に対応した都市公園の整備【概ね達成】	国補助・ ハード交付金	23,763	県営住宅のバリアフリー化率（%）	22.8	29.0	↗	30.4							
	・バリアフリー改修工事等を含む住宅リフォーム工事への助成【達成】	県単・国補助	171	全住宅のバリアフリー化率（%）	32.5	33.1 ※5	↗	48.7							
○安全で快適な生活環境の創出 （1(7)イ）	・歩道未整備箇所や通学路等における歩道の整備【概ね達成】	ハード交付金	3,592	事故危険箇所の事故発生件数（件/年）	22	9	↗	9	公共交通機関が 利用しやすいこと （%）※12	40.8	39.9	↘	県民満足 度の向上	一定程度有効に機能 ただし、歩いていける身近な都 市公園（街区公園）箇所数 に係る取組については改善・ 見直しの検討が必要	・歩いていける身近な都市公園（街区公園）箇所数 公園整備は概ね計画どおりに進捗しているものの、それ以上に人口集中地 区が拡大していることや、用地取得等に時間を要していること 等
	・電線類を地中化するための電線共同溝の整備【達成】	ハード交付金・ ソフト交付金	5,659	無電柱化整備総延長（歩行空間の確保）（km）	109.0	154.7	↗	173.2							
	・公共施設の整備改善や宅地の利用増進に向けた土地区画整理【達成】	ハード交付金 ・国補助	23,906	土地区画整理事業により整備された宅地面積（ha）	1,885	2,035	↗	2,137							
	・老朽建築物が密集し防災上・都市機能上課題を抱える市街地の再開発【概ね達成】	国補助	4,983	再開発事業により整理された延べ床面積（㎡）	239,909	347,373	↗	377,809							
・身近な都市公園（街区公園）整備のための土地取得等【達成】	ハード交付金	10,650	歩いていける身近な都市公園（街区公園）箇所数 （箇所/100ha）	3.2	3.0	↘	3.3	設定されていない					一定程度有効に機能	・最終アウトカムが設定されていないため、最終アウトカムまでを射程に入れた 取組の効果を適切に把握することができる客観的指標を設定する余地がない か検討が必要	
○工業用水・エネルギーの安定的 確保の促進（3(9)ウ）	・工業用水道路施設の更新・耐震化【進展】	ハード交付金	317	工業用水の給水能力（㎡/日）	30,000	30,000	↗ ※6								30,000
○地域安全対策の推進（2(4)ア）	・自主防犯活動の拡大・活性化支援【進展】	県単	31	刑法犯認知件数（件）	12,403	6,878	↗								10,000 以下
○交通安全対策の推進（2(4)ア）	・防護柵や道路照明等の交通安全施設の整備【進展】 ・交通信号機の改良・更新や交通管制システムの充実・高度化等【達成】	ハード交付金 国補助	1,744 654	交通事故死者数（人）	45	38	↗								33 以下
○駐留軍用地跡地利用の推進に 向けた取組（3(13)）	・駐留軍用地の跡地利用に必要な道路用地等の先行取得【進展遅れ】 ・市町村による跡地利用に係る取組への支援【達成】	ソフト交付金 国直轄・ 国補助	31,518 1,552	跡地利用特措法に基づき先行取得した公有地面積（ha）※7	0	59.7	↗	102.5	駐留軍用地跡地が 沖縄県の発展のた め、有効に利用され ていること（%） ※12	13.3	17.7	↗	県民満足 度の向上	一定程度有効に機能	・基地の返還時期等の外部要因による影響を強く受けることも踏まえたうえで、 各施策に属する各種取組の効果を適切に把握することが可能な初期アウトカ ムを設定する余地がないか検討が必要 ・最終アウトカムとして県民意識調査の調査値が設定されているため、客観的 数値による目標設定をする余地がないか検討が必要
				跡地利用計画等が策定された区域の数(箇所) ※7	0	2	↗	3							